

喘鳴 (平均 7.3%)	平均 男子 8.0%、女子 6.6%
1981:6.0%	男子 7.9%、女子 4.0%
1982:6.7%	男子 5.8%、女子 7.6%
1983:4.6%	男子 4.1%、女子 5.3%
1984:6.1%	男子 6.2%、女子 6.0%
1985:6.4%	男子 8.7%、女子 4.1%
1986:7.7%	男子 8.0%、女子 7.4%
1987:8.4%	男子 8.8%、女子 8.1%
1988:9.6%	男子 10.8%、女子 8.3%
1989:11.2%	男子 11.6%、女子 10.9%
1990:7.7%	男子 9.7%、女子 5.7%
1991:6.3%	男子 6.2%、女子 6.5%
1992:7.3%	男子 7.1%、女子 7.5%
1993:6.4%	男子 7.2%、女子 5.6%
1994:8.9%	男子 10.5%、女子 7.3%
1995:6.3%	男子 8.1%、女子 4.5%

調査概要

福岡市の小学校 1 年生を対象に ATS-DLD を使用し 15 年の経年変化を追った論文。気管支喘息は男児に有意であった。有病率に増加は認めなかったが、累積罹患率の増加を認めた。

## 同一地域, 同一調査法による 15 年間のアレルギー疾患の変化

出典 アレルギー (0021-4884) 48 巻 4 号 Page435-442 (1999. 04)  
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/1999206981>)

著者 松本 一郎 他

調査地域 福岡県福岡市

調査時期 1981~1995 年

調査対象 市内の 5 つの小学校の 1 年生

依頼数 8,000 人 (各年度平均 533 人)

回収数 毎年 95%以上

有効回答数 —

診断方法 ATS-DLD

有症率	喘息 平均 5.4%	平均 男子 6.9%、女子 3.9%
	1981:5.2%	男子 6.5%、女子 3.7%
	1982:5.6%	男子 7.3%、女子 4.0%
	1983:4.6%	男子 5.6%、女子 3.3%
	1984:3.9%	男子 4.5%、女子 3.2%
	1985:4.6%	男子 5.8%、女子 3.3%
	1986:5.7%	男子 7.6%、女子 3.9%
	1987:6.3%	男子 7.9%、女子 4.8%
	1988:5.4%	男子 6.1%、女子 4.5%
	1989:5.4%	男子 7.0%、女子 3.9%
	1990:5.1%	男子 7.5%、女子 2.8%
	1991:5.4%	男子 7.2%、女子 3.6%
	1992:5.7%	男子 7.1%、女子 4.1%
	1993:5.0%	男子 8.4%、女子 1.9%
	1994:5.4%	男子 6.3%、女子 4.6%
	1995:8.4%	男子 9.4%、女子 7.3%

Clinical aspects of bronchial asthma in children in Tokyo. Incidence, seasonal influences and results of skin tests.

出典 J Asthma Res. 1966 Dec;4(2):103-4  
(<http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/5959129>)

著者 Baba M 他

調査地域 東京都

調査時期 1963年

調査対象 小学生

依頼数 113112人 (142校の小学校)

回収率 —

診断方法 独自の質問表

有症率

	男子	女子	平均
東京 23 区	0.91%	0.46%	
東京 23 区以外	0.98%	0.4%	
大都市部	0.92%	0.47%	0.7%

調査概要 東京都の全小学生の20%の児に気管支喘息の有症率を調査した論文。  
発症率は男性が女性の2倍で、1年生で発症率が最も高く、6年生になるにつれて発症率は減少した。1964年の調査では、1日に2.7回の喘息の発作が起き(累積7183日の間に喘息の発作2680回)、8月の終わりから10月の始めに集中していた。季節性の喘息発作は59.1%で、通年性の喘息発作は40.9%だった。

鹿島町における小中学校児童生徒の気管支喘息  
調査成績 過去10年間のまとめ

出典 小児科臨床(0021-518X)38巻11号 Page2579-2582(1985.11)  
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/1986147132>)

著者 森島 猪二 他

調査地域 茨城県鹿島町

調査時期 1972~1981年

調査対象 小学生、中学生

依頼数 1972年2668人、1973年2860人、1974年3053人、1975年3346人、  
1976年3476人、1977年3657人、1978年3833人、1979年4162人、  
1980年4340人、1981年4556人

回収数 —  
有効回答数 —

診断方法 千葉大公衆衛生学教室昭和45年使用アンケート  
(最近2年間に笛声および喘鳴を伴う呼吸困難発作を繰り返しかつ医師に気管支喘息と診断されているもの)

有症率 1972年1.72%、1973年1.92%、1974年1.86%、1975年1.79%、  
1976年2.21%、1977年2.05%、1978年2.19%、  
1979年1.94% (小学校 男2.27% 女1.59% 中学生 男2.14%、女0.90%)  
1980年1.95% (小学校 男1.86% 女2.05% 中学生 男1.34%、女0.56%)  
1981年1.82% (小学校 男1.78% 女1.85% 中学生 男1.87%、女0.64%)

調査概要 10年間にわたる茨城県鹿島町での小中学生の喘息調査。小学生の有症率の著しい増加はみとめなかったが、地区内発症の喘息児は漸増した。中学生の有症率は1.6倍となった。

# Risk Factors and Prevalence of Asthma or Atopic Dermatitis in Young Children by a Questionnaire Survey

出典 Journal of Nippon Medical School(1345-4676)71巻3号  
Page167-171(2004.06)  
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2005188058>)

著者 Kawada Tomoyuki 他

調査地域 群馬県の70の町保健センター

調査時期 不明(2004年に掲載)

調査対象 0~3歳

依頼数 24,631人  
回収数 17,402人(70.7%)  
有効回答数 —

診断方法 ATS-DLD

有病率 男子全体: 224人(2.6%)  
0歳: 18人/3,201人(0.6%)  
1歳: 52人/2,445人(2.1%)  
2歳: 20人/717人(2.8%)  
3歳: 134人/2,231人(6.0%)  
女子全体: 109人/8,527人(1.3%)  
0歳: 14人/3,214人(0.4%)  
1歳: 29人/2,412人(1.2%)  
2歳: 13人/759人(1.7%)  
3歳: 53人/2,142人(2.5%)  
男女ともに年齢が高いほど上昇(p<0.01)

調査概要 アレルギー疾患の有病率と居住地の高度についての論文。年少児、アトピー性皮膚炎の合併が喘息のリスク因子となっていた。アトピー性皮膚炎は居住地が高度の児に多かった。

### 3. 食物アレルギー 詳細レポート

## 西日本小学児童におけるアレルギー疾患 有症率調査 1992、2002、2012 年の比較

出典 日本小児アレルギー学会誌(0914-2649)27 巻 2 号 Page149-169(2013.06)  
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2014016402>)

著者 西間三肇 他

調査地域 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、  
山口県、兵庫県、香川県

調査時期 2012 年

調査対象 小学生 (6~12 歳)

依頼数 35237 人

有効回答率 96.2%

診断方法 自己申告 (医師診断)

有症率 食物アレルギー 3.6%

アナフィラキシー 0.8%

男女別有症率 食物アレルギー 男:3.9%、女:3.2%

アナフィラキシー 男:0.9%、女:0.7%

調査概要 西日本 11 県の同一小学校を対象に同一手法によるアレルギー疾患の有症率の  
経年変化を調査した論文。アトピー性皮膚炎は減少し、喘息は横ばいであった  
が、他は増加していた。食物アレルギーは 2012 年に初めて調査された。

## インフルエンザワクチン予診票を用いた 小児のアレルギー自覚率調査

出典 長野中央病院医報(2185-0143)5 巻 Page9-11(2012.09)  
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2013371954>)

著者 番場誉

調査地域 長野県

調査時期 2011~2012 年

調査対象 0~20 歳

有効回答数 1546 人

診断方法 自己申告 (既往)

有症率 7.2%

調査概要 インフルエンザワクチンの予診表にあるアレルギー項目の記載を調査した  
論文。自覚率を示しており正確な有症率ではないが、特別な準備や人員を  
要さずに容易かつ反復できる調査方法であるとしている。

Food-dependent exercise-induced anaphylaxis  
among junior high school students;  
A 14-year epidemiological comparison

出典 Allergology International 2015 Jul;64(3):285-286  
(<http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/26117264>)

著者 Manabe T 他

調査地域 神奈川県横浜市

調査時期 2012 年

調査対象 中学生 (12~15 歳)

依頼数 148 人  
回収率 95.2%  
有効回答率 95.2%

診断方法 教員の申告

有症率 0.02%

調査概要 横浜市立中学校の養護教諭を対象に食物依存性運動誘発アナフィラキシーの有症率を調査した論文。有症率は 14 年前と同程度で、男女差はなかった。養護教諭の認知度は上昇していた。原因食物は小麦、甲殻類が多かった。

保育施設における食物アレルギー児に対する  
食物除去対応の 10 年間の変化 富山県における  
平成 13 年度と 18 年度調査との比較

出典 日本小児アレルギー学会誌(0914-2649)28 巻 5 号 Page806-813(2014.12)  
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2015155034>)

著者 足立陽子 他

調査地域 富山県

調査時期 2012 年

調査対象 保育園 (0~6 歳)  
幼稚園 (3~6 歳)

依頼数 401 施設  
有効回答数 282 施設  
有効回答率 70.3%

診断方法 教員の申告

有症率 3.6%

調査概要 富山県内の全保育施設を対象とした除去食対応の実態調査を行い、過去 2 回と比較検討した論文。除去食対応の児はすべての年齢層において増加し、特に低年齢でその傾向が強くと認められた。

## 妊婦の葉酸サプリメント摂取状況と 児の食物アレルギーへの影響

出典 助産雑誌(1347-8168)66巻7号 Page594-598(2012.07)  
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2012296944>)

著者 藤島綾 他

調査地域 大分県

調査時期 2011年

調査対象 1歳6ヶ月

有効回答数 1423人  
有効回答率 94.1%

診断方法 自己申告(医師診断)

有症率 7.9%

調査概要 妊娠中の葉酸サプリメント摂取による食物アレルギー発症の関与を調査した論文。母親にアレルギー疾患がない場合、葉酸サプリメントを摂取することで子供の食物アレルギー発症率の有意な上昇を認めた。

## 秋田県内小中学生における食物アレルギーの実態 2009年と2011年アンケート調査の比較

出典 秋田県医師会雑誌(0286-7656)63巻2号 Page80-87(2012.09)  
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2013021526>)

著者 小松真紀 他

調査地域 秋田県

調査時期 2009年、2011年

調査対象 小学生(6~12歳)  
中学生(12~15歳)

有効回答数 2009年 小学生:47040人、中学生:23418人  
2011年 小学生:50296人、中学生:28483人

診断方法 教員の申告

有症率 2009年 小学生:1.53%、中学生:1.03%  
2011年 小学生:2.83%、中学生:3.00%

調査概要 秋田県内の小中学生における食物アレルギーの現状を調査した論文。原因食品としては小中学生ともに鶏卵が多かったが、除去食対応をしている食品は乳製品が最も多かった。エビペンの持ち込みは経年的な増加を認めた。

## Prevalence and impact of past history of food allergy in atopic dermatitis

出典 Allergology International 2013 Mar;62(1):105-112.  
(<http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/23267210>)

著者 Kijima A 他

調査地域 大阪府

調査時期 2011 年

調査対象 大阪大学の新生児 (18~41 歳)

依頼数 3414 人  
回収率 98.6%  
有効回答率 97.3%

診断方法 自己申告 (医師の診断)

有症率 7%

調査概要 大阪大学の新生児を対象にアレルギー疾患の生涯有病率を調査した論文。食物アレルギー (FA) がアレルギーマーチ進展への最大のリスク因子であった。FA 以外のアレルギー疾患の寛解後の再燃は思春期に多かった。

## 子育て環境と食物アレルギーの関連を考える 新潟市内保育所、幼稚園の実態調査からの提言

出典 人間生活学研究(1884-8591)3号 Page87-97(2012.03)  
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2012332017>)

著者 沼野みえ子

調査地域 新潟県

調査時期 2011 年

調査対象 保育園 (0~6 歳)  
幼稚園 (3~6 歳)

有効回答数 13691 人  
有効回答率 55.6%

診断方法 自己申告 (既往)

有症率 3.7%

調査概要 新潟市内の保育所、幼稚園の食物アレルギー対応の実態を調査した論文。ほとんどの施設に食物アレルギー児が在籍し、保育所では約 9 割、幼稚園では約 6 割の児に代替食が提供されていた。



## 重症心身障がい者におけるアレルギー学的評価

出典 アレルギー (0021-4884) 60 巻 7 号 Page823-833 (2011. 07)  
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2011286979>)

著者 細木興亜 他

調査地域 三重県

調査時期 2009 年

調査対象 2~71 歳

有効回答数 67 人

診断方法 医師の診断 (0FG)

有症率 3.0%

調査概要 重症心身障がい者を対象としたアレルギー疾患の有症率を調査した論文。喘息は既知の有症率に比べて高値であった。外来患者は入院患者に比べ花粉感作率、アレルギー性鼻炎・結膜炎の有病率が有意に高かった。

## 特別支援学校における アレルギー疾患に関する調査研究

出典 発達障害研究 (0387-9682) 34 巻 4 号 Page388-396 (2012. 11)  
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2013135252>)

著者 坂本裕 他

調査地域 日本全国

調査時期 2009 年

調査対象 幼稚部 (3~6 歳)  
小学部 (6~12 歳)  
中学部 (12~15 歳)  
高等部 (15~18 歳)

有効回答数 49917 人  
有効回答率 44.2%

診断方法 教員の申告

有症率 食物アレルギー : 4.4%  
アナフィラキシー : 0.26%

男女別有症率 食物アレルギー 男 : 4.4%、女 : 4.5%  
幼稚部 全体 : 5.7%、男 : 6.4%、女 : 4.7%  
小学部 全体 : 5.1%、男 : 5.1%、女 : 4.9%  
中学部 全体 : 4.3%、男 : 5.1%、女 : 4.3%  
高等部 全体 : 4.0%、男 : 3.8%、女 : 4.3%  
アナフィラキシー 男 : 0.27%、女 : 0.23%  
幼稚部 全体 : 0.68%、男 : 0.71%、女 : 0.63%  
小学部 全体 : 0.29%、男 : 0.31%、女 : 0.25%  
中学部 全体 : 0.32%、男 : 0.33%、女 : 0.31%  
高等部 全体 : 0.19%、男 : 0.20%、女 : 0.17%

調査概要 全国の特別支援学校の幼児児童生徒を対象としたアレルギー疾患の有症率を調査した論文。特別支援学校の生徒は小・中・高等学校・中等教区学校の生徒と比べ有症率は 1.1~1.9 倍であったが、男女比、自然歴はほぼ同様であった。

## 青森県の保育所における食物アレルギーの実態

出典	小児保健研究 (0037-4113) 68 巻 5 号 Page542-548 (2009. 09) ( <a href="http://search.jamas.or.jp/link/ui/2010030184">http://search.jamas.or.jp/link/ui/2010030184</a> )
著者	瀧澤 透
調査地域	青森県
調査時期	2008 年
調査対象	保育園 (0~6 歳)
有効回答数	11978 人
有効回答率	34%
診断方法	自己申告 (既往)
有症率	全体 3.2%
年齢別有症率	0 歳 4.4%
	1 歳 5.5%
	2 歳 4.2%
	3 歳 3.3%
	4 歳 2.2%
	5 歳 1.8%
	6 歳 2.7%
調査概要	青森県内の全保育所を対象に食物アレルギーの実態を調査した論文。 1 歳児が最も多くみられ年齢とともに低下した。他のアレルギー疾患との比較で 3 歳までは食物アレルギーを多く認めた。

## Prevalence of wheat allergy in Japanese adults

出典	Allergology International 2012 Mar;61 (1):101-105. ( <a href="http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/22377522">http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/22377522</a> )
著者	Morita E 他
調査地域	島根県
調査時期	2009~2010 年
調査対象	24~93 歳
依頼数	935 人
回収率	100%
有効回答率	100%
診断方法	医師の診断 (アレルギー検査)
有症率	0.21%
調査概要	島根大学の職員を対象に成人の小麦アレルギーの有病率を調査した論文。 アンケートと血清 $\omega$ -5 グリアジン特異的 IgE 抗体によりスクリーニングし、その後、詳細な問診と皮膚テストにより診断している。

Correlation of oral allergy syndrome due to  
plant-derived foods with pollen sensitization  
in Japan

出典 Ann Allergy Asthma Immunol. 2010 Mar;104(3):205-210.  
(<http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/20377109>)

著者 Maeda N 他

調査地域 神奈川県横浜市

調査時期 2006~2007 年

調査対象 1~83 歳

依頼数 622 人

回収率 100%

有効回答率 100%

診断方法 医師の診断 (アレルギー検査)

有症率 2.9%

調査概要 横浜市立大学付属病院皮膚科にアレルギー疾患で通院中の患者を対象に口腔アレルギー症候群 (OAS) の有病率を調査した論文。原因食物はリンゴ、モモ、メロンが多かった。ハンノキ花粉の感作が最も OAS と関与していた。

保育園・幼稚園・小学校・中学校における  
食物アレルギー児の給食対応の比較検討  
栃木県におけるアンケート調査

出典 日本小児アレルギー学会誌 (0914-2649) 25 巻 4 号 Page692-699 (2011. 10)  
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2012099379>)

著者 山田裕美 他

調査地域 栃木県

調査時期 2007 年

調査対象 保育園 (0~6 歳)  
幼稚園 (3~6 歳)  
小学生 (6~12 歳)  
中学生 (12~15 歳)

有効回答数 保育園: 16887 人 幼稚園: 15042 人 小学校: 96758 人 中学校: 42888 人  
有効回答率 保育園: 67.2% 幼稚園: 48.6% 小学校: 87.8% 中学校: 82.8%

診断方法 教員の申告

有症率 保育園: 2.4%  
幼稚園: 2.4%  
小学校: 2.8%  
中学校: 1.5%

調査概要 栃木県の保育園・幼稚園・小・中学校における食物アレルギーの給食対応を調査した論文。在籍率は施設間で優位差はなく、給食対応に医師の診断書を義務付けている割合が多く、除去食や代替食対応が多く行われていた。

横浜近郊における、ハンノキ花粉感作と  
植物性食物による  
口腔アレルギー症候群の関連について

出典 アレルギー (0021-4884) 57 巻 2 号 Page138-146 (2008. 02)  
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2008166183>)

著者 守田亜希子 他

調査地域 神奈川県

調査時期 2005 年

調査対象 平均 33.4 歳

依頼数 337 人

診断方法 医師診断 (アレルギー検査)

有症率 OAS:4.5%

調査概要 皮膚科に受診しアトピー性皮膚炎など皮膚アレルギー疾患を疑われた症例を対象としハンノキ花粉と感作と OAS の発症の間に相関があるか検討した論文。横浜近郊での OAS 発症にハンノキ花粉感作が関与することが示唆された。

Allergic status of schoolchildren with food  
allergy to eggs, milk or wheat in infancy

出典 *Pediatr Allergy Immunol.* 2009 Nov;20(7):642-647.  
(<http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/19702676>)

著者 Kusunoki T 他

調査地域 京都府

調査時期 2006 年

調査対象 小中学生 (7~15 歳)

依頼数 14669 人  
回収率 90.1%  
有効回答率 90.1%

診断方法 自己申告 (既往)

有症率 4.2% (乳児期)

調査概要 京都市の小中学生を対象に、乳児期発症の鶏卵・牛乳・小麦の即時型食物アレルギー (FA) の状況について調査した論文。80%以上が学童期までに寛解していた。乳児期の即時型 FA の既往は、7 歳児の方が 15 歳児より多く、8 年間での有症率の増加が示唆された。

兵庫県東播磨地域小学・中学・高校における  
花粉症に伴う口腔アレルギー症候群および  
食物依存性運動誘発性アナフィラキシー疫学調査

出典 Journal of Environmental Dermatology and Cutaneous Allergy  
(1882-0123) 1 巻 2 号 Page102-108 (2007. 07)  
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2008116580>)

著者 足立厚子 他

調査地域 兵庫県

調査時期 2003 年

調査対象 小学生 (6~12 歳)  
中学生 (12~15 歳)  
高校生 (15~18 歳)

有効回答数 小学生 : 25171 人、中学生 : 12881 人、高校生 : 8567 人  
有効回答率 97.5%

診断方法 教員の申告

有症率 OAS : 0.11%  
FDEIA : 0.07%

調査概要 兵庫県東播磨地域の小学・中学・高校生を対象に OAS、FDEIA を調査した論文。  
OAS は年少児ではキウイが多く、FDEIA は小学生ではエビ・ソバ・ナッツ、  
中学・高校生では小麦・エビが多かった。

Management of neonatal cow's milk allergy  
in high-risk neonates

出典 Pediatrics International 2009 Aug;51(4):544-547.  
(<http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/19438827>)

著者 Miyazawa T 他

調査地域 日本全国

調査時期 2004~2005 年

調査対象 新生児 (0 歳)

依頼数 263 人  
回収率 55.1%  
有効回答率 55.1%

診断方法 医師の診断 (アレルギー検査)

有症率 0.21%  
0.35% (出生体重が 1000g 未満)

調査概要 全国の新生児専門施設を対象に新生児牛乳アレルギー (NMA) の管理について  
調査した論文。NMA の頻度は、出生体重 1000g 未満の児に多い傾向があった。  
経口負荷試験やリンパ球刺激試験の実施率は低かった。

## 横浜市内幼稚園・保育園における 食物アレルギーの実態

出典	日本小児アレルギー学会誌 (0914-2649) 21 巻 1 号 Page51-55 (2007. 03) ( <a href="http://search.jamas.or.jp/link/ui/2007205149">http://search.jamas.or.jp/link/ui/2007205149</a> )	
著者	伊藤玲子 他	
調査地域	神奈川県	
調査時期	2002 年、2005 年	
調査対象	幼稚園 (3~6 歳) 保育園 (0~5 歳)	
依頼数	幼稚園 : 298 園、	保育園 : 582 園
有効回答数	幼稚園 : 173 園 (35779 人)	保育園 : 295 園 (20168 人)
有効回答率	幼稚園 : 58%	保育園 : 51%
診断方法	教員の申告	
有症率	幼稚園 : 2.4%	保育園 : 3.9%
調査概要	横浜市内全幼稚園・保育園の食物アレルギーの実態を調査した論文。 保育園は低年齢児が多いため食物アレルギーの有症率が高かった。 保育園では半数以上が医師の診断に基づき食物除去が行われていたが、 幼稚園は 3%と低値であった。	

## 北海道におけるアトピー性疾患に関する疫学調査

出典	小児保健研究 (0037-4113) 63 巻 4 号 Page412-420 (2004. 07) ( <a href="http://search.jamas.or.jp/link/ui/2004299119">http://search.jamas.or.jp/link/ui/2004299119</a> )
著者	大見広規 他
調査地域	北海道
調査時期	2002 年
調査対象	3 歳
依頼数	7736 人
有効回答率	86.2%
診断方法	自己申告 (既往)
有症率	6.6%
調査概要	北海道における 3 歳児検診を受診した児を対象にアレルギー疾患を調査した論文。食物アレルギー発症に関して、居住地が群部、出生順が第 2 子以降、授乳法が人工乳、室内犬の飼育、同居者の非喫煙が優位な関連因子であった。

## 学校給食における食物アレルギーの実態

出典 日本小児科学会雑誌(0001-6543)109巻9号 Page1117-1122(2005.09)  
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2006061237>)

著者 今井孝成 他

調査地域 日本全国

調査時期 2002年

調査対象 小学生(6~12歳)  
中学生(12~15歳)

有効回答数 小学生:5715171人  
中学生:2320135人

診断方法 記載なし

有症率 1.3%  
学年別有症率 小学生:1.3%  
中学生:1.3%

調査概要 全国10190施設(小中学校の児童・生徒数:8035306人)の全学校栄養士を対象に食物アレルギーの実態を調査した論文。原因食品は乳製品、鶏卵で全体の50.5%を占めた。北海道の申請率の頻度が他の地域に比べ高かった。

## 埼玉県におけるアレルギー性疾患の 有症率と関連因子

出典 日本公衆衛生雑誌(0546-1766)56巻1号 Page25-34(2009.01)  
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2009150051>)

著者 松本隆二 他

調査地域 埼玉県

調査時期 2002年

調査対象 全年齢

依頼数 3000世帯  
有効回答数 2368世帯(7395人)  
有効回答率 78.9%

診断方法 自己申告(医師診断)

有症率 4.4%  
男女別有症率 男:4.4%、女:4.4%

調査概要 埼玉県定住世帯とその家族を対象としアレルギー疾患の実態と生活環境の関連を調査した論文。食物アレルギーの有症率に男女差はなく、0~9歳で最も多く、60歳以上で低かった。集合住宅群は戸建て群に比べ優位に有症率が高かった。

## アレルギー疾患に関する東京都3歳児実態調査

出典 小児耳鼻咽喉科(0919-5858)22巻1号 Page23-27(2001.07)  
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2001262211>)

著者 上田隆 他

調査地域 東京都

調査時期 1999年

調査対象 3歳

依頼数 7988人  
有効回答数 4415人  
有効回答率 55.3%

診断方法 自己申告(既往)

有症率 9.4%

調査概要 東京都における3歳児検診を受診した児を対象にアレルギー疾患を調査した論文。何らかのアレルギー疾患に約4割の児が罹患し、男児が優位に多かった。多くの親がアレルギー疾患有症者であった。

## 横浜市内幼稚園児における食物アレルギーの実態調査-幼稚園教諭と保護者へのアンケート調査-

出典 日本小児アレルギー学会誌(0914-2649)19巻2号 Page216-221(2005.06)  
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2005186725>)

著者 伊藤玲子 他

調査地域 神奈川県横浜市

調査時期 2002年

調査対象 3~6歳

依頼数 教諭:298園 保護者:1610人  
有効回答数 教諭:176園(園児数35779人) 保護者:1148人  
有効回答率 教諭:58% 保護者:71%

診断方法 自己申告(既往)

有症率 2.4%

調査概要 横浜市内幼稚園児における食物アレルギーの実態を調査した論文。食物アレルギー児の14%が園で症状が認め、皮膚症状や喘鳴が多く、ショックも認めた。医師の診断に基づいた食物除去指示はごく一部のみであった。



## 小学生における食物アレルギーの推移

出典 慶應保健研究(1340-9379)27巻1号 Page59-63(2009.08)  
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2010073872>)

著者 外山千鈴 他

調査地域 東京都

調査時期 1998～2007年

調査対象 小学1年生(6歳)

有効回答数 1392人

診断方法 自己申告(既往)

有症率 3.4%

調査概要 都内小学校の食物アレルギーを縦断的に調査した論文。学年が上がるにつれて申請率は増加し、原因食品は乳製品が減少し、果物、魚類が増加した。年次変化では乳製品の減少と甲殻類、果物類、魚類の増加があり抗原の多様化を認めた。

## Frequency of food-dependent, exercise-induced anaphylaxis in Japanese junior-high-school students

出典 J Allergy Clin Immunol. 2001 Dec;108(6):1035-1039.  
(<http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/11742285>)

著者 Aihara Y 他

調査地域 神奈川県横浜市

調査時期 1998年

調査対象 中学生(12～15歳)

依頼数 145人

回収率 90.1%

有効回答率 90.1%

診断方法 教員の申告

有症率 0.02%

調査概要 横浜市立中学校の養護教諭を対象に、食物依存性運動誘発アナフィラキシーの有症率を調査した論文。頻度は比較的稀で、男児に多かった。養護教諭の疾患の認知度は30%程度であった。原因食物は甲殻類、小麦が多かった。

## 川口・鳩ヶ谷市内小学生のアレルギー性疾患の 有病率と大気汚染の関係についての検討

出典	アレルギー(0021-4884)47巻11号 Page1190-1197(1998.11) ( <a href="http://search.jamas.or.jp/link/ui/1999091748">http://search.jamas.or.jp/link/ui/1999091748</a> )
著者	大山昇一 他
調査地域	埼玉県川口市・鳩ヶ谷市
調査時期	1996年
調査対象	小学生(6~12歳)
依頼数	29274人
有効回答数	25613人
有効回答率	87.5%
診断方法	自己申告(既往)
有症率	7.8%
調査概要	川口・鳩ヶ谷市内の小児のアレルギー性疾患(喘息、アトピー性皮膚炎、鼻炎、結膜炎)の有病率と大気汚染の関係についての検討した論文。 大気汚染物質(二酸化窒素、二酸化硫黄)と有病率に関連は認めなかった。

## 認可保育園におけるアレルギー疾患の実態調査 食物アレルギーを中心として

出典	日本小児アレルギー学会誌(0914-2649)19巻2号 Page208-215(2005.06) ( <a href="http://search.jamas.or.jp/link/ui/2005186724">http://search.jamas.or.jp/link/ui/2005186724</a> )
著者	佐藤弘 他
調査地域	福岡県
調査時期	1997~2002年
調査対象	保育園(0~6歳)
依頼数	15339人(保護者)
有効回答数	15222人
有効回答率	99.2%
診断方法	自己申告(医師診断)
有症率	食物アレルギー 5.3% アナフィラキシー 0.37%
年齢別有症率	0歳:6.3% 1歳:7.6% 2歳:6.0% 3歳:5.2% 4歳:4.1% 5歳:4.0%
調査概要	北九州市内の全保育園とその児を対象に食物アレルギー疾患の実態を調査した論文。園でも自宅と同様に食事制限している児は約7割であった。 医師による食事制限指示は約8割、具体的な指導は約7割であった。

## 食物アレルギーの発症機序からみた現在と将来の 治療 時型食物アレルギー疫学調査

出典 日本小児アレルギー学会誌 (0914-2649) 18 巻 1 号 Page53-58 (2004. 03)  
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2005200941>)

著者 今井孝成

調査地域 1996 年、1997 年：記載なし  
1998～2002 年：日本全国

調査時期 1996～2002 年

調査対象 1996 年：保育園 (0～6 歳)  
1997 年：3 歳～大人  
1998～2002 年：平均 6.7±13.1 歳：

有効回答数 1996 年： 1348 人  
1997 年： 3036 人 (3 歳)  
4557 人 (小学校 1 年生)  
4775 人 (小学校 5 年生)  
4234 人 (中学校 2 年生)  
3132 人 (大人)  
1998～2002 年： 1420 人

診断方法 1996、1997 年：記載なし  
1998～2002 年：医師診断 (アレルギー検査)

有症率 1996 年：12.6%  
1997 年：6.2～9.3%  
1998～2002 年：記載なし

調査概要 食物アレルギー対策検討委員会により平成 8～14 年度に行われた食物アレルギーの疫学調査についてまとめた論文。これをもとに食品表示に関する表示に関する食品衛生法が改正された。

## Frequency of immediate-type food allergy in children in Japan

出典 Int Arch Allergy Immunol. 1999 Feb-Apr;118 (2-4) :251-252.  
(<http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/10224400>)

著者 Iikura Y 他

調査地域 日本全国

調査時期 1996～1997 年

調査対象 保育園児 (0～6 歳)

回収数 1548 人

有効回答数 1336 人

診断方法 自己申告 (既往)

有症率 12.60%

調査概要 全国の保育園児を対象に即時型食物アレルギーの有症率を調査した論文。原因食物は、鶏卵 (52.3%)、牛乳 (31.8%)、魚介類 (10.6%) の順に多かった。長期間の食物除去をしている児に成長 (身長、体重) 速度の低下が見られた。

An epidemiological survey on food-dependent exercise-induced anaphylaxis in kindergartners, schoolchildren and junior high school students

出典 Asia Pac J Public Health. 1994;7(1):26-30.  
(<http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/8074941>)

著者 Tanaka S

調査地域 静岡県磐田市

調査時期 1992 年

調査対象 幼稚園～中学生 (3～15 歳)

依頼数 528 人  
回収率 100%  
有効回答率 100%

診断方法 教員の申告

有症率 幼稚園児 : 0%  
小学生 : 0.06%  
中学生 : 0.21%

調査概要 静岡県磐田市内の幼稚園児、小学生、中学生の食物依存性運動誘発アナフィラキシーの有症率について調査した論文。幼稚園児に発症例はなかった。中学生の有症率は小学生の 3.5 倍で、男児は女児の 2 倍であった。

新発田市における  
小児のアレルギー性疾患保有状況

出典 新潟県立新発田病院医誌 5 巻 1 号 Page6-9(1999.11)  
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2000122395>)

著者 田口哲夫 他

調査地域 新潟県新発田市

調査時期 1992 年

調査対象 幼稚園 (4～5 歳)  
小学生 (6～12 歳)  
中学生 (12～15 歳)

依頼数 9684 人 (幼稚園 : 403 人、小学校 : 5961 人、中学校 : 3320 人)  
有効回答数 9221 人 (幼稚園 : 380 人、小学校 : 5780 人、中学校 : 3054 人)  
有効回答率 95% (幼稚園 : 94%、小学校 : 97%、中学校 : 92%)

診断方法 自己申告 (医師診断)

有症率 幼稚園児 : 0.8%  
小学生 : 1.1%  
中学生 : 1.1%

年齢・学年別有症率

4 歳児 : 0.6%	5 歳児 : 1.0%
小学 1 年 : 1.2%	中学 1 年 : 0.7%
小学 2 年 : 0.9%	中学 2 年 : 1.4%
小学 3 年 : 1.8%	中学 3 年 : 1.3%
小学 4 年 : 1.2%	
小学 5 年 : 0.9%	
小学 6 年 : 0.8%	

調査概要 新発田市における幼稚園から小学生の小児におけるアレルギー性疾患保有状況を調査した論文。何らかのアレルギー疾患を有する率は約 4 割で、年齢が低いほど高かった。食物アレルギーの抗原は半数が鶏卵であった。